



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社ダイセル
 コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小河 義美
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 廣川 正彦
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6711-8121

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	82,913	△20.2	3,094	△66.3	3,874	△59.2	635	△88.1
2020年3月期第1四半期	103,884	△10.1	9,168	△37.7	9,490	△43.0	5,322	△48.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 572百万円 (△87.4%) 2020年3月期第1四半期 4,533百万円 (△60.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	2.08	—
2020年3月期第1四半期	16.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	589,535	374,929	59.0	1,155.26
2020年3月期	597,992	392,583	60.6	1,166.56

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 348,035百万円 2020年3月期 362,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭(創立100周年記念配当)

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,000	△18.4	5,000	△72.0	6,000	△67.8	1,500	△87.2	4.83
通期	386,000	△6.5	17,500	△41.0	19,500	△38.6	10,000	100.9	32.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、通期の連結業績予想につきましては2020年5月27日に公表しました数値から変更はございません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	315,942,682 株	2020年3月期	315,942,682 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	14,681,037 株	2020年3月期	5,160,966 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	305,958,162 株	2020年3月期1Q	326,697,103 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経済活動が停滞するなど、非常に厳しい状況のうちに推移し、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、徹底したコストダウンに取り組み、収益の確保に懸命に取り組んでまいりましたが、自動車生産台数の減少をはじめ、様々な産業において需要が低迷したことから、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較し減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は829億13百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は30億94百万円（同66.3%減）、経常利益は38億74百万円（同59.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億35百万円（同88.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更しております。

[メディカル・ヘルスケア事業]

コスメ・健康食品事業は、化粧品原料の市況下落などがあったものの、海外での需要の先取りなどにより販売数量が増加したことで、売上高は微増となりました。

キラル分離事業は、キラルカラムの販売が減少したものの、充填剤の販売が増加したことなどにより、売上高は横這いとなりました。

当部門の売上高は、39億25百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は、販売価格の低下などにより、4億10百万円（同37.2%減）となりました。

[スマート事業]

液晶表示向けフィルム用の酢酸セルロースや高機能フィルムなどのディスプレイ事業は、ディスプレイ需要の低迷などにより、販売数量が減少し、減収となりました。

電子材料向け溶剤やレジスト材料などのIC/半導体事業は、国内での半導体市場の需要の回復などにより、販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、51億13百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は、販売数量の減少などにより、5億99百万円（同53.1%減）となりました。

[セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などのモビリティ事業は、自動車生産台数の減少などにより、販売数量が減少し、減収となりました。

当部門の売上高は、106億65百万円（前年同期比47.6%減）、利益面では、販売数量減少による稼働率低下などもあり、営業損失23億6百万円（前年同期は営業利益13億58百万円）となりました。

[マテリアル事業]

酢酸は、需要の減少や市況の下落などにより、減収となりました。

酢酸誘導体は、一部製品の需要増加により販売数量が増加したものの、酢酸市況の下落などで販売価格が低下したことにより、減収となりました。

たばこフィルター用トウは、海外主要顧客での原料確保の動きなどもあり、販売数量は増加しました。一方、世界的な需給の緩和や品種構成差の影響により、販売価格が低下し、減収となりました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などは、自動車生産台数の減少やディスプレイ市場での需要の低迷などにより、販売数量が減少し、減収となりました。

当部門の売上高は、256億9百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は、製品市況の下落などにより、38億75百万円（同14.2%減）となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、自動車生産台数の減少やスマートフォンの需要低迷などにより、減収となりました。

ABS樹脂、エンプラアロイを中心とした樹脂コンパウンド事業は、自動車生産台数の減少などにより、減収となりました。

シート、成形容器、包装フィルムなどの樹脂加工事業は、シートなど一部製品の販売は増加したものの、減収となりました。

当部門の売上高は、352億6百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は、販売数量の減少などにより、39億13百万円（同28.0%減）となりました。

[その他]

その他部門は、防衛関連事業での販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、23億92百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は、4億27百万円（同7,016.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金や有形固定資産等の増加がありましたが、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比し84億57百万円減少し、5,895億35百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の減少がありましたが、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比し91億97百万円増加し、2,146億5百万円となりました。

また純資産は、3,749億29百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,480億35百万円となり自己資本比率は59.0%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,751	83,291
受取手形及び売掛金	79,499	66,934
有価証券	629	1,128
たな卸資産	117,414	118,875
その他	19,812	19,877
貸倒引当金	△66	△65
流動資産合計	298,040	290,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,064	60,714
機械装置及び運搬具（純額）	65,559	64,644
土地	30,132	30,131
建設仮勘定	42,354	46,081
その他（純額）	5,235	5,095
有形固定資産合計	204,346	206,667
無形固定資産		
のれん	5,194	4,930
その他	8,183	7,950
無形固定資産合計	13,378	12,881
投資その他の資産		
投資有価証券	61,813	59,194
その他	20,468	20,804
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	82,227	79,944
固定資産合計	299,952	299,493
資産合計	597,992	589,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,007	37,072
短期借入金	6,902	10,606
1年内返済予定の長期借入金	10,336	10,204
未払法人税等	2,240	1,967
環境対策引当金	1,725	1,664
その他	40,014	39,985
流動負債合計	106,226	101,499
固定負債		
社債	40,003	40,003
長期借入金	32,197	47,477
繰延税金負債	7,861	7,232
役員退職慰労引当金	62	66
修繕引当金	1,167	1,592
環境対策引当金	547	481
退職給付に係る負債	10,992	10,775
資産除去債務	1,229	1,235
その他	5,119	4,240
固定負債合計	99,182	113,106
負債合計	205,408	214,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,692	31,692
利益剰余金	271,762	266,804
自己株式	△5,050	△13,203
株主資本合計	334,679	321,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,582	24,898
繰延ヘッジ損益	△69	△71
為替換算調整勘定	△656	△356
退職給付に係る調整累計額	2,009	1,995
その他の包括利益累計額合計	27,865	26,466
非支配株主持分	30,038	26,894
純資産合計	392,583	374,929
負債純資産合計	597,992	589,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	103,884	82,913
売上原価	74,565	60,904
売上総利益	29,319	22,009
販売費及び一般管理費	20,150	18,915
営業利益	9,168	3,094
営業外収益		
受取利息	116	67
受取配当金	582	545
持分法による投資利益	496	635
その他	411	403
営業外収益合計	1,607	1,652
営業外費用		
支払利息	341	252
為替差損	679	272
その他	264	347
営業外費用合計	1,285	872
経常利益	9,490	3,874
特別利益		
固定資産処分益	15	2
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産除却損	271	225
減損損失	—	672
特別損失合計	271	897
税金等調整前四半期純利益	9,234	2,978
法人税、住民税及び事業税	774	874
法人税等調整額	1,381	181
法人税等合計	2,155	1,055
四半期純利益	7,078	1,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,756	1,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,322	635

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	7,078	1,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,658	△1,649
繰延ヘッジ損益	△69	△4
為替換算調整勘定	△4,283	307
退職給付に係る調整額	492	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△342	—
その他の包括利益合計	△2,544	△1,350
四半期包括利益	4,533	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,760	△763
非支配株主に係る四半期包括利益	772	1,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社グループにおいては主に自動車エアバッグ用インフレーターやエンジニアリングプラスチックの需要減少等の影響を受けております。

そのような環境下において、当社グループでは当連結会計年度においては上期に国内外の経済活動が大幅に制約を受けるものの、下期以降に徐々に回復するという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の評価や有形および無形固定資産等の会計上の見積りを行っております。今後の感染の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況である中で入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、仮に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が想定以上に長期化するなど、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの当連結会計年度以降の繰延税金資産等の評価や有形および無形固定資産の減損等に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(減損損失)

当社グループは、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当第1四半期連結累計期間において、(株)ダイセル(日本)およびDaicel Safety Systems Americas, Inc.(米国)の自動車エアバッグ用インフレーター製造設備等について減損損失を計上いたしました。

当該資産グループは、投資額の回収が困難であると予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(日本:建物及び構築物2百万円、機械装置15百万円、工具器具備品20百万円、建設仮勘定300百万円、その他27百万円、米国:建設仮勘定305百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,953	6,346	20,371	26,904	44,119	101,695	2,188	103,884	—	103,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	53	—	3,248	217	3,550	4,019	7,569	△7,569	—
計	3,983	6,399	20,371	30,153	44,337	105,245	6,207	111,453	△7,569	103,884
セグメント利益	653	1,278	1,358	4,515	5,436	13,242	6	13,248	△4,080	9,168

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,080百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,925	5,113	10,665	25,609	35,206	80,520	2,392	82,913	—	82,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	33	—	2,321	234	2,688	2,952	5,641	△5,641	—
計	4,025	5,147	10,665	27,930	35,440	83,209	5,345	88,554	△5,641	82,913
セグメント利益	410	599	△2,306	3,875	3,913	6,493	427	6,921	△3,827	3,094

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,827百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	672	—	—	—	—	672

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、「戦略ビジネスユニット(SBU)」を中心とする組織に移行したことに伴い、報告セグメントを従来の「セルロース」「有機合成」「合成樹脂」「火工品」の4区分から、「メディカル・ヘルスケア」「スマート」「セイフティ」「マテリアル」「エンジニアリングプラスチック」の5区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2020年7月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるポリプラスチック株式会社の普通株式45%の追加取得により完全子会社化することを決議し、2020年7月20日に株式取得に係る契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：ポリプラスチック株式会社

事業の内容：各種ポリマーおよびプラスチック等の製造販売

②企業結合日

未定

本追加取得は、各国競争法当局における競争法上の許可等が得られることを条件としており、株式取得の時期は未定であります。従いまして企業結合日も未定であります。

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

追加取得する株式の議決権比率は45%であり、当該取引によりポリプラスチック株式会社を当社の完全子会社といたします。当該追加取得は、連結経営の効率化・グループ経営体制の強化を目的として行うものであります。

(2) 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1,575百万米ドル

取得原価 1,575百万米ドル

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金及び利益剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少する資本剰余金及び利益剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2020年7月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるポリプラスチック株式会社の追加株式購入資金として、以下の特殊当座借越契約を締結することを決議いたしました。

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 契約先 | ㈱三井住友銀行 |
| (2) 契約日 | 2020年7月20日 |
| (3) 極度額 | 200,000百万円 |
| (4) 契約条件 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 契約期限 | 2021年3月31日 |
| (6) 担保の有無または保証の内容 | なし |